

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川 実

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠山 雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠山 雅夫

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	15,992,156	18,285,906	23,990,309
経常利益	(千円)	1,176,499	1,571,671	2,224,861
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	641,289	977,364	1,291,302
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	780,392	1,023,502	1,271,411
純資産額	(千円)	25,209,051	26,390,897	25,700,029
総資産額	(千円)	35,184,565	36,466,241	35,829,767
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.85	53.10	70.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.76	52.89	70.00
自己資本比率	(%)	71.6	72.2	71.7

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.45	18.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたものの、中国経済や新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱決定、さらに米国大統領選後の政策運営の不透明さなど、景気は先の見えにくい状況で推移致しました。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機および保守改修の4部門で業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は遊戯機械が好調に推移していることや舞台改修案件が順調に完工していることなどにより18,285百万円（前年同期比14.3%増）となり、営業利益は増収効果や採算改善などにより1,430百万円（同42.3%増）、経常利益は1,571百万円（同33.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、977百万円（同52.4%増）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。）

製品製造関連

製品製造関連は、当社および米国子会社の遊戯機械が好調に推移したことなどにより、売上高は12,261百万円（同14.2%増）となり、セグメント利益は1,460百万円（同37.3%増）となりました。

保守改修関連

保守改修関連の売上高は、舞台改修案件が順調に完工していることなどにより5,957百万円（同14.7%増）となり、セグメント利益は662百万円（同11.4%増）となりました。

その他

その他の売上高は、66百万円（同6.6%増）となり、セグメント利益は13百万円（同18.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ929百万円増加し19,269百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,758百万円減少したものの、前受金などの増加により現金及び預金が3,518百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し17,196百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により110百万円増加しましたが、のれんが205百万円、無形固定資産その他（無形資産等）が281百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ636百万円増加し36,466百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ870百万円減少し5,679百万円となりました。これは主に、短期借入金が646百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ816百万円増加し、4,396百万円となりました。これは主に、長期借入金が716百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ54百万円減少し10,075百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ690百万円増加し26,390百万円となりました。これは主に、利益剰余金が609百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、47百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		19,332,057		3,251,279		2,989,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,378,600	183,786	
単元未満株式	普通株式 30,557		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		183,786	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	922,900		922,900	4.8
計		922,900		922,900	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794,547	8,313,369
受取手形及び売掛金	10,260,465	7,501,989
電子記録債権	10,148	160,570
有価証券	556,491	397,011
仕掛品	472,901	1,148,070
原材料及び貯蔵品	816,902	713,306
その他	1,428,711	1,035,429
流動資産合計	18,340,168	19,269,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,140,458	4,068,530
土地	3,951,274	4,052,779
その他（純額）	945,930	799,262
有形固定資産合計	9,037,664	8,920,572
無形固定資産		
のれん	2,355,024	2,149,797
その他	1,173,791	892,500
無形固定資産合計	3,528,815	3,042,298
投資その他の資産		
投資有価証券	3,830,928	3,941,731
その他	1,095,019	1,294,324
貸倒引当金	2,828	2,434
投資その他の資産合計	4,923,119	5,233,621
固定資産合計	17,489,599	17,196,491
資産合計	35,829,767	36,466,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,862,005	1,854,457
短期借入金	727,328	80,840
1年内返済予定の長期借入金	376,000	376,000
未払法人税等	415,791	169,695
前受金	1,574,329	1,877,433
賞与引当金	406,166	257,747
役員賞与引当金	13,500	13,500
工事損失引当金	202,090	180,444
その他	972,372	869,045
流動負債合計	6,549,585	5,679,164
固定負債		
長期借入金	1,548,875	2,265,648
退職給付に係る負債	1,402,183	1,482,174
その他	629,093	648,356
固定負債合計	3,580,152	4,396,179
負債合計	10,129,738	10,075,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,423,069	2,423,913
利益剰余金	18,791,662	19,400,917
自己株式	467,333	463,772
株主資本合計	23,998,678	24,612,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061,203	1,280,524
繰延ヘッジ損益	29,971	93,609
為替換算調整勘定	643,031	346,266
その他の包括利益累計額合計	1,674,262	1,720,400
新株予約権	27,088	58,158
純資産合計	25,700,029	26,390,897
負債純資産合計	35,829,767	36,466,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,992,156	18,285,906
売上原価	11,979,420	13,657,002
売上総利益	4,012,735	4,628,904
販売費及び一般管理費	3,007,509	3,198,107
営業利益	1,005,226	1,430,797
営業外収益		
受取利息	21,816	12,523
受取配当金	75,293	69,334
保険配当金	61,642	42,929
その他	54,377	34,324
営業外収益合計	213,129	159,112
営業外費用		
支払利息	21,747	10,100
支払手数料	19,997	3,942
為替差損	-	3,985
その他	111	209
営業外費用合計	41,856	18,238
経常利益	1,176,499	1,571,671
特別利益		
固定資産売却益	299	-
投資有価証券売却益	195,743	-
投資有価証券償還益	20,881	-
特別利益合計	216,925	-
特別損失		
固定資産廃棄損	205,111	3
固定資産売却損	48,452	-
投資有価証券評価損	2,833	1,646
特別損失合計	256,396	1,650
税金等調整前四半期純利益	1,137,027	1,570,021
法人税等	495,738	592,656
四半期純利益	641,289	977,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,289	977,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	641,289	977,364
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	124,742	219,321
繰延ヘッジ損益	23,734	123,580
為替換算調整勘定	9,374	296,764
その他の包括利益合計	139,103	46,138
四半期包括利益	780,392	1,023,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,392	1,023,502
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。
2. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		658千円
電子記録債権		194 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	526,573千円	523,455千円
のれんの償却額	138,026 "	130,034 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,019	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	128,813	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,017	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	184,091	10	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,734,000	5,196,082	15,930,082	62,074	15,992,156		15,992,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,249		1,249		1,249	1,249	
計	10,735,250	5,196,082	15,931,332	62,074	15,993,406	1,249	15,992,156
セグメント利益	1,063,389	594,844	1,658,233	11,547	1,669,780	664,554	1,005,226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「企業結合会計基準」等を適用し、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の期首において、のれんが「製品製造関連」で491,066千円、「保守改修関連」で239,177千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,261,804	5,957,950	18,219,755	66,150	18,285,906		18,285,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,915		1,915	540	2,455	2,455	
計	12,263,720	5,957,950	18,221,671	66,690	18,288,362	2,455	18,285,906
セグメント利益	1,460,101	662,392	2,122,494	13,642	2,136,137	705,340	1,430,797

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円85銭	53円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	641,289	977,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	641,289	977,364
普通株式の期中平均株式数(株)	18,401,919	18,406,609
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円76銭	52円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	44,634	73,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当につきましては、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	184,091千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲		昌	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。